

JICA

農業・農村開発分野の協力

1

国・地域の開発ニーズを踏まえた包括的な農業・農村開発のソリューションを提供します。

豊かな農村



明るい世界

2

日本の技術や経験を活かしつつ、世界のパートナーと連携し、SDGs達成に向けて新しい価値を創造します。これまでの日本の農業技術開発経験に加え、日々進化するテクノロジーを取り入れながら、世界中のパートナーと農村開発を進めていきます。

3

日本と世界の農村を繋ぎ、日本国内も盛り上げます。農村開発の推進を通じて、日本と世界の人の交流や経済の繋がりを創出し、日本と世界の双方の活性化を促します。



SHEP [Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion] 市場志向型農業振興アプローチ

ケニアの技術協力から生まれた、小規模農家向け市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチ。農家のマインドを「作って売る」から、「売るために作る」に転換し、「考える農家」を育成するため、栽培と営農のスキル向上と所得の向上を目指しています。SHEPアプローチはその成果が認められ、2013年 TICAD5以降アフリカ各国に広めることになりました。現在ではアフリカの23か国に加え、アジア・中南米地域でも取り組みが始まっています。

例えば、ネパールでは

市場向けの農産物生産のための営農システムを確立することを目的とした「シンスリ道路沿線地域商業的農業促進プロジェクト」を実施しています。山岳地帯という栽培環境、女性農業従事者への配慮など、ネパールの状況に則したプロジェクト運営に取り組んでいます。



フードバリューチェーン (FVC)

食料の安定供給と生産者の所得向上を実現するため、農産物の生産、加工、流通、消費に至るフードバリューチェーン全体の強化に向けた協力を実施しています。特に東南アジア諸国では、農産物の安全性の強化や高付加価値化のための支援を進めています。

例えば、インドネシアでは

栽培技術の指導に加え、農家と民間企業のマッチングを通じた農産物の流通改善を目的とした「官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト」を実施しています。また、ビニールハウスなどの資機材購入のための低利の融資の導入支援もしています。



畜産・家畜衛生強化

国際基準に則った獣医教育システムの構築や社会人教育の充実を通じて獣医人材の育成を支援するとともに、乳・乳製品などの域内貿易促進を目指した衛生管理強化など、フードバリューチェーンの構築支援も展開しています。また、国際機関とも連携のうえ、口蹄疫のコントロールを目指す家畜疾病対策事業の準備を進めています。

例えば、モンゴルでは

獣医学部教員の能力向上と現場で活動している社会人獣医師・畜産技術者の能力強化を目的とした「獣医・畜産分野人材育成能力強化プロジェクト」を実施しています。プロジェクトでは、獣医・畜産分野の人材育成の中心的な役割を担うモンゴル国立生命科学大学獣医学部の教育改善にも取り組んでいます。



一村一品

JICAは日本の大分県発祥の「一村一品」運動のアイデアを基に、途上国の地域の資源を活かした製品作りや観光開発の支援を通して、地域経済の活性化へつなげる取り組みを行っています。「地域主導の町/村おこし」を目指した一村一品の運動は、アフリカ(ケニア・マラウイ他)、アジア(タイ・キルギス他)、中南米(エルサルバドル、コロンビア他)の世界中に広がり、なかには国内・海外に通用するブランド商品を作っている地域もあります。

例えば、コロンビアでは

一村一品運動実施のための制度・手法の開発とそのモデル化、生産者への支援を目的とした「一村一品コロンビア推進プロジェクト」を実施しています。これにより、地域の誇りである「一品」を求心力とした住民主体の町づくりが進んでいます。



農業・農村開発分野における JICAの代表的な取り組み

技術協力事業 (173億円)	技術協力プロジェクト	102件、54か国
個別専門家	40人、32か国	
研修員受け入れ	2766人、122か国	
SATREPSプロジェクト*1	20件、16か国	
有償資金協力*2 (3283億円)	25件、14か国	
無償資金協力*3 (369億円)	31件、15か国	
民間連携事業	88件、33か国	
草の根技術協力	21件、14か国	

*1: 地球規模課題対応国際科学技術協力 *2: 2017年度貸付実行中案件 *3: 2017年度実行中案件

水産資源の持続的な利用と養殖の振興

水産物は動物タンパク及びビタミン等微量栄養素の重要な供給源であり、島嶼や沿岸部のへき地では貴重な生計手段となっています。他方、多くの水産資源が再生産可能なレベル以上に漁獲されており、漁業管理と水産養殖による供給増がSDGゴール14として掲げられています。これらの課題に対し、JICAは日本の漁協の知見等を活用し、財政・人材面で制約のある行政に過度に依存しない、漁民主体の自立・持続可能なシステムの構築を支援しています。

例えば、カリブ地域及びアフリカでは

生計向上策を組み入れた漁民と行政の共同による資源管理の優良事例が形成され、カリブ共同体(カリコム)で共有されています。また、ベナンでは、栄養改善と輸入代替に有効な内水面養殖振興のため、種苗生産販売と養殖技術指導を行う中核養魚家を育成し、農民間普及を推進しています。



気候変動に対する強じん性の向上

主に干ばつの被害を受けた地域を対象に、灌漑施設開発、水利組合育成、耐乾性品種などの育種・普及支援などに協力しています。長年にわたって協力を行ってきた灌漑施設開発などの協力に加え、近年は日本および開発途上国の損害保険会社と協力して、実損害額の調査が不要で迅速な保険金支払が可能な天候インデックス型保険の導入をインドネシアやエチオピアで支援するなど、積極的に気候変動に対する脆弱性強化に向けた取り組みを拡大しています。

例えば、エチオピアでは

降雨量の少ない乾燥地帯において、干ばつ等の自然災害に対する強じん性を向上することを目的とした「農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険促進プロジェクト」を2019年から実施します。これにより地域のニーズに合致したインデックス型農業保険の普及、運営体制の整備が図られます。



※写真はインドネシアでのプロジェクトの様子

IFNA [Initiative for Food and Nutrition Security in Africa] 食と栄養のアフリカ・イニシアチブ

2016年のTICAD 6において発足した栄養改善のための国際イニシアチブで、アフリカ各国と支援機関が連携を深めることで、栄養改善が必要なコミュニティレベルでの具体的な取り組みを推進し、栄養改善に向けた目標の達成を支援するものです。2016年から2025年までの10年間で、アフリカの国々において栄養改善戦略の策定や農業・保健衛生・教育や水環境といった分野の垣根を越えた栄養改善の取り組みを推進しています。JICAはNEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)とともに南アフリカに事務局を設置して活動を支援しています。また、JICAは生活改善運動など日本の経験も活用しつつ、アフリカでの栄養改善事業に貢献していきます。

例えば、マダガスカルでは

中央高地対象3県の女性と子供の栄養状態を改善することを目的とした「食と栄養改善プロジェクト」に取り組んでいます。



CARD [Coalition for African Rice Development] アフリカ稲作振興のための共同体

2008年のTICAD 4において日本政府が打ち出したイニシアチブで、現在23か国が参加。サブサハラ・アフリカのコメ生産を10年間で倍増させることを目的に、JICAが主導し11の国際機関やNGO等とともに取り組んできました。2019年からのフェーズ2では、対象国を32か国に拡大し、2030年までにコメ生産の更なる倍増を目指すこととしています。また、RICEアプローチ (Resilience, Industrialization, Competitiveness, Empowerment) により倍増に至る道筋を重視することを特徴としています。

例えば、セネガルでは

国産米の多くを生産するセネガル川流域において生産性や収益性を改善するため「セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト」を実施しています。生産技術や灌漑施設の維持管理強化に加え、農業機械・農村金融・収穫後処理といった農業サービスの改善等、民間とも連携し総合的な技術協力を行っています。



SDGsゴールの達成に向けて

世界の食料安全保障の状況を見ると、依然として8億人を超える人々が十分な食料・栄養を得ることができず、地域間格差も極めて大きいのが現状です。そのため、国際社会として飢餓の根絶に向けて更に取り組むことが必要不可欠となっています。日本を含む国連加盟国は2030年までに持続可能な世界を実現するため17の目標を定めたSDGsに取り組んでおり、JICAもこのSDGs達成に貢献するため様々な取り組みを実施しています。

SDGsのうち農業・農村開発を通じて達成が期待される分野

農業・農村開発分野では、17の目標の中でも特に「飢餓を終わらせ食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（ゴール2）」、「持続可能な開発のための海洋と海洋資源の保全と持続可能な利用（ゴール14）」の達成に向け、JICAは食料生産、食料へのアクセスや利用、食料供給の安定性の向上などへの取り組みを行っています。合わせて、ゴール1、12、13、17にも貢献するように取り組んでいます。



1 貧困をなくそう

極度の貧困の撲滅



2 飢餓をゼロに

飢餓撲滅、食糧と栄養、持続可能な農業



12 つくる責任 つかう責任

収穫後損失、食品ロスの減少



13 気候変動に具体的な対策を

気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応能力の強化



14 海の豊かさを守ろう

水産資源管理、養殖の振興



17 パートナーシップで目標を達成しよう

あらゆるアクターと連携・共創し、革新的なアプローチを導入

JICAでは、このような取り組みを効果的・持続的に進めていくために技術協力・資金協力を中心とした協力に加え、近年では「民間との連携」、「日本の経験を活かした人づくり」等の強化に努めています。

民間連携による付加価値の創造

日本の民間企業は様々な分野で優れた製品・技術を有しており、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性を持っています。

一方、途上国においては、近年「食品の品質の向上、安全性の確保」を求める声が高まるとともに、農家の生計向上のため付加価値の高い作物の生産が重要となっています。こうした状況を受けて、JICAは「JICA食と農の協働プラットフォーム（JiPFA）」を設立し、SDGsの達成に向けて、国内の産官学関係者が情報や経験の共有等を通じて、様々な共同活動を産み出すことを促進します。

●詳しくはこちら <https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/jipfa/index.html>

途上国の将来を担う人材の育成

開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国としての知見の両面を学ぶ機会を提供するプログラムを実施しています。

特に農業分野では、戦後の食料難克服やその後の栄養バランス改善、都市・農村の格差が広がる中での農村開発の取り組みなどの日本の経験を、開発途上国の行政官、研究者、民間人材に伝えていくことを重視しています。

これにより、途上国のSDGsゴール2、14の課題解決、達成を担う人材の育成に貢献します。

JICAの農業・農村開発分野の協力についてはこちら

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/index.html>

独立行政法人 国際協力機構

〒102-8021 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

URL: <http://www.jica.go.jp/>